



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ
コード番号 2180 URL <https://www.ssu.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）次原 悅子
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 グループ経営管理部長 （氏名）大竹 貴也 TEL 03-6894-3233
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	13,508	36.6	1,604	83.0	1,619	83.5	1,136	100.2

（注）包括利益 2026年6月期中間期 1,157百万円 (103.2%) 2025年6月期中間期 569百万円 (8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	77.06	76.93

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円	百万円	%
2025年6月期	10,936	5,320	48.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 5,264百万円 2025年6月期 4,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2026年6月期（予想）	—	11.00	—	15.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、2026年2月13日公表の「2026年6月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、2026年2月13日公表の「2026年6月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	15,197,600株	2025年6月期	15,197,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	558,056株	2025年6月期	277,456株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	14,751,771株	2025年6月期中間期	14,920,144株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意点）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年2月13日（金）に当社ウェブサイト（<https://www.ssu.co.jp/ir/>）に掲載いたします。

（決算説明会について）

当社は、2026年2月21日（土）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	12
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における当社グループは、PR（パブリックリレーションズ）発想を軸に、コミュニケーション戦略の策定から施策立案・支援まで、幅広いサービスを提供してまいりました。中長期的な企業価値向上を目指す当社グループは、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」の最終年度を迎え、事業ポートフォリオの中核と位置づけるブランドコミュニケーション事業を中心に、収益力向上に資する取り組みを加速させました。クライアントの維持・開拓や多様かつ付加価値の高いサービスの提供に注力するとともに、従来のPRからマーケティング戦略支援、コンサルティングへ領域を拡大した包括的なソリューションの受注獲得に向けて提案を強化しました。

当社グループではまた、2024年6月期からの3か年を対象に、成長への戦略投資枠として総額15億円を設定し、重点領域として事業成長を支える人財への投資を加速しました。継続的な採用を進める一方、生産性の向上を目的として生成AIの活用を図るとともに、事業を取り巻く法改正に対応するための知識習得から実践力を養う実務教育までを体系的に整備しました。特に、メディア担当から営業職へ移行する若手スタッフの育成に注力し、早期に能力が発揮できるよう、企画段階から参画する機会の提供に努めました。

売上高につきましては、中間連結会計期間として2期連続で増収となり、過去最高を更新しました。ブランドコミュニケーション事業では、商品企画・販促施策のうち、特にIP（知的財産）コンテンツを活用した「Happyくじ」が前年同期の1.9倍の規模に拡大し、売上成長を牽引しました。PRも伸長し、コスメ・ファッション、商業施設・ホテル、スポーツなど、これまで実績を積み重ねてきた業種を中心に受注が拡大したほか、ヘルスケアの大型案件や大阪・関西万博に係るPRも増収に寄与しました。

営業利益につきましては、増収効果により人件費や本社オフィスの賃借料等の固定費の増加を吸収し、さらにはブランドコミュニケーション事業でアップセル等の営業政策が奏功して単価が上昇し、収益性の改善が進んだことから、中間連結会計期間として過去最高を更新しました。営業利益以下の各段階で二桁増益を達成したことにより、第1四半期に新株予約権戻入益1億14百万円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益が大幅に伸長しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	135億8百万円（前年同期比 36.6%増）
営業利益	16億4百万円（前年同期比 83.0%増）
経常利益	16億19百万円（前年同期比 83.5%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	11億36百万円（前年同期比 100.2%増）

当社は、2026年1月26日公表の適時開示「ビルコム株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、ビルコム株式会社（所在地：東京都港区、代表者：代表取締役社長兼CEO 太田滋）の株主との間で、同社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。当社グループに同社が参画し、ブランドコミュニケーション事業のサービスと同社のSaaS及びデータ活用基盤を一体的に提供することにより、付加価値を高めるとともに、中期方針期間で掲げたテクノロジー領域の課題を解決し、競争優位性を再構築することができると思っております。これらの実現により、主力事業の収益力の更なる強化、ひいては企業価値の向上に繋げてまいります。なお、同日公表の適時開示「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」のとおり、第三者割当により自己株式を処分し、当該株式取得に係る決済の一部として充当いたします。

当社グループの報告セグメントの構成及び業績は次のとおりです。

報告セグメントの構成

報告セグメント	構成子会社
①ブランドコミュニケーション事業	株式会社サンライズアップ
	株式会社クムナムエンターテインメント
	株式会社エアサイド
	株式会社ステディスタディ
②フードブランディング事業	株式会社フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
③ビジネスディベロップメント事業	株式会社グッドアンドカンパニー
	株式会社TKG Consulting

報告セグメントごとの売上高及び利益

		2025年6月期 中間連結会計期間	2026年6月期 中間連結会計期間	前年同期比
①ブランドコミュニケーション事業	売上高	82億1百万円	115億89百万円	41.3%増
	利益	13億79百万円	21億35百万円	54.9%増
②フードプランディング事業	売上高	16億64百万円	18億65百万円	12.1%増
	利益	45百万円	95百万円	108.5%増
③ビジネスディベロップメント事業	売上高	25百万円	53百万円	108.0%増
	利益	11百万円	13百万円	15.2%増

①ブランドコミュニケーション事業

当事業では、クライアントである企業・団体等の活動や商品・サービスの価値を広く伝え、様々なステークホルダーと良好な関係性を構築するための戦略策定、施策立案・支援を担っております。具体的な施策は、プレスリリースの作成・配信、記者発表会、メディアリレーション、PRイベント、SNS戦略立案など、多岐に渡っております。また、商品企画・販促施策の立案・支援を手掛け、店頭等の消費者とのコンタクトポイントで購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

株式会社サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス、施設等のPRに加えて、インフルエンサーとSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しております。PRと並ぶ主力サービスに成長した商品企画「Happyくじ」は、キャラクター等のIPコンテンツを活用し、大手コンビニエンスストア等の販売先へ企画提案し、グッズ制作を行っております。また、その他の商品企画としてOEMの機能・ノウハウを有するほか、商品キャンペーンの企画等の販促施策を手掛けております。株式会社クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとし、日本及び韓国の人気アーティストや有名プロスポーツ選手等を起用したプランディング、コンテンツ開発を手掛けております。株式会社エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けております。株式会社ステディスタディでは、ファッションやライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活かし、PRやコンサルティングを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、「Happyくじ」の受注件数及び規模の拡大、販促施策の新規案件獲得など、商品企画・販促施策が増収に大きく貢献する一方、PRで包括的なマーケティング戦略支援の受注が着実に積み上がったほか、リテナーコミュニケーションに対するSNS施策支援等の追加提案が結実して収益性の改善が進み、事業全体で増収増益を達成しました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	115億89百万円 (前年同期比 41.3%増)
セグメント利益	21億35百万円 (前年同期比 54.9%増)

②フードプランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の日本・韓国におけるプランディング及びライセンス管理を行っております。店舗につきましては、日本で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開し、日本では運営を事業パートナーに委託し、韓国では自社で行っております。当事業ではまた、食のプランディングに関する知見・実績を活かし、日本食（味噌煮込みうどん）の韓国におけるフランチャイズ展開として、2025年9月に「山本屋 ソウルパンギョ店」を出店しました。

当中間連結会計期間におきましては、客数が増加するなか、秋冬の新作メニュー導入を機に客単価が一段と上昇し、事業全体で増収増益を達成しました。銀座店（東京都中央区）及び表参道店（東京都渋谷区）を中心に好調な売上を維持したほか、大阪・関西万博閉幕に伴う需要の剥落が一部に見られた大阪店（大阪府大阪市北区）も期間を通じて堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18億65百万円 (前年同期比 12.1%増)
セグメント利益	95百万円 (前年同期比 108.5%増)

③ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

株式会社グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しております。株式会社TKG Consultingでは、マーケティング戦略支援やコンサルティングを手掛け、ブランドコミュニケーション事業と連携して事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、女性活躍推進や環境関連のコンサルティング受注が寄与し、事業全体で增收増益を達成しました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	53百万円 (前年同期比 108.0%増)
セグメント利益	13百万円 (前年同期比 15.2%増)

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億26百万円増加し、109億36百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が5億17百万円の増加により91億43百万円に、固定資産が9百万円の増加により17億92百万円となりました。なお、流動資産の増加は主に、現金及び預金が18億86百万円減少したのに対し、売掛金が25億56百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて92百万円減少し、56億15百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が35百万円の減少により48億30百万円に、固定負債が57百万円の減少により7億85百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて6億19百万円増加し、53億20百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は48.1%となり、前連結会計年度末の43.7%より上昇しました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて18億86百万円減少し、27億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1百万円の支出（前年同期は4億68百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が17億22百万円となった一方で、売上債権の増減額が24億98百万円の増加、法人税等の支払額3億55百万円の計上、加えて資金の流入を伴わない新株予約権戻入益を1億14百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が57百万円、敷金及び保証金の差入による支出が24百万円となったことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、16億92百万円の支出（前年同期は3億89百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2億70百万円の増加であったものの、配当金の支払額が2億23百万円、自己株式の取得による支出が1億99百万円、長期借入金の返済による支出が66百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日公表の適時開示「2026年6月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、売上高及び営業利益以下の段階利益が好調に推移したことに加え、親会社株主に帰属する中間純利益が期初公表の予想値を超過したため、直近の業績進捗等を踏まえて、通期連結業績予想を修正いたしました。なお、2026年3月初旬に株式取得を予定するビルコム株式会社の連結業績に与える影響につきましては、引き続き精査中であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,655,526	2,769,317
受取手形	85,685	31,367
売掛金	2,979,237	5,535,905
商品及び製品	32,166	34,028
未成業務支出金	486,791	491,119
原材料及び貯蔵品	27,898	30,450
その他	375,978	275,200
貸倒引当金	△16,978	△23,639
流动資産合計	8,626,305	9,143,748
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	526,533	537,145
有形固定資産合計	526,533	537,145
無形固定資産		
のれん	193,284	172,575
その他	10,641	5,840
無形固定資産合計	203,926	178,416
投資その他の資産		
その他	1,111,553	1,133,533
貸倒引当金	△58,540	△56,330
投資その他の資産合計	1,053,012	1,077,202
固定資産合計	1,783,472	1,792,764
資産合計	10,409,778	10,936,513
负债の部		
流动负债		
買掛金	2,883,799	2,692,639
短期借入金	180,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	133,881	132,947
未払法人税等	359,946	588,174
賞与引当金	299,853	166,873
役員賞与引当金	190,356	-
契約负债	327,545	212,185
その他	490,314	587,222
流动负债合計	4,865,697	4,830,042
固定负债		
长期借入金	429,535	363,528
資産除去債務	161,270	168,602
その他	252,213	253,807
固定负债合計	843,019	785,939
负债合計	5,708,717	5,615,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,551	550,551
資本剰余金	698,914	698,914
利益剰余金	3,365,039	4,277,966
自己株式	△130,456	△330,404
株主資本合計	4,484,049	5,197,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,379	86,715
繰延ヘッジ損益	△1,639	3,160
為替換算調整勘定	△18,856	△22,724
その他の包括利益累計額合計	59,883	67,151
新株予約権	114,469	277
非支配株主持分	42,658	56,073
純資産合計	4,701,060	5,320,530
負債純資産合計	10,409,778	10,936,513

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,890,885	13,508,963
売上原価	7,636,468	10,372,150
売上総利益	2,254,417	3,136,812
販売費及び一般管理費	1,377,403	1,531,858
営業利益	877,013	1,604,954
営業外収益		
受取利息	857	3,366
為替差益	6,113	13,007
業務受託手数料	10,729	4,377
その他	5,866	4,203
営業外収益合計	23,566	24,954
営業外費用		
支払利息	3,588	4,232
持分法による投資損失	5,341	1,015
匿名組合損益分配額	2,841	1,770
損害賠償金	5,237	-
解約違約金	-	2,420
その他	1,372	1,319
営業外費用合計	18,382	10,758
経常利益	882,198	1,619,150
特別利益		
固定資産売却益	-	47
投資有価証券売却益	1,640	-
新株予約権戻入益	7,296	114,192
特別利益合計	8,936	114,239
特別損失		
固定資産除却損	1	3,059
出資金評価損	5,019	-
投資有価証券評価損	-	7,551
特別損失合計	5,020	10,610
税金等調整前中間純利益	886,114	1,722,779
法人税等	316,257	572,634
中間純利益	569,856	1,150,144
非支配株主に帰属する中間純利益	2,143	13,415
親会社株主に帰属する中間純利益	567,712	1,136,728

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	569,856	1,150,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,238	6,336
繰延ヘッジ損益	△17	4,799
為替換算調整勘定	11,903	△3,868
その他の包括利益合計	△351	7,267
中間包括利益	569,504	1,157,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	567,360	1,143,996
非支配株主に係る中間包括利益	2,143	13,415

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	886,114	1,722,779
減価償却費	61,757	48,302
のれん償却額	20,709	20,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,874	4,450
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△139,900	△190,356
賞与引当金の増減額（△は減少）	△137,986	△132,980
受取利息及び受取配当金	△857	△3,366
支払利息	3,588	4,232
為替差損益（△は益）	△3,389	△29,243
持分法による投資損益（△は益）	5,341	1,015
業務受託手数料	△10,729	△4,377
解約違約金	-	2,420
固定資産売却益	-	△47
固定資産除却損	1	3,059
出資金評価損	5,019	-
匿名組合損益分配額（△は益）	2,841	1,770
投資有価証券評価損益（△は益）	-	7,551
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,640	-
新株予約権戻入益	△7,296	△114,192
売上債権の増減額（△は増加）	△1,722,640	△2,498,506
棚卸資産の増減額（△は増加）	△179,116	△8,556
前渡金の増減額（△は増加）	89,937	140,034
その他の資産の増減額（△は増加）	110,810	△31,602
仕入債務の増減額（△は減少）	1,768,111	△191,652
未払金の増減額（△は減少）	17,716	8,481
未払消費税等の増減額（△は減少）	38,047	62,625
契約負債の増減額（△は減少）	19,389	△115,359
その他の負債の増減額（△は減少）	△67,705	29,150
小計	773,999	△1,263,658
利息及び配当金の受取額	857	3,573
利息の支払額	△3,633	△4,246
業務受託手数料の受取額	9,666	3,627
法人税等の支払額	△373,384	△355,277
法人税等の還付額	61,102	14,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,608	△1,601,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,953	△57,436
有形固定資産の売却による収入	-	74
無形固定資産の取得による支出	-	△598
出資金の払込による支出	△10,000	-
出資金の分配による収入	10	-
貸付金の回収による収入	934	834
貸付けによる支出	-	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△204	△24,823
敷金及び保証金の回収による収入	-	60
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21,606	-
関係会社株式の取得による支出	-	△3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,606	△90,229

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	264,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△83,940	△66,940
自己株式の取得による支出	-	△199,947
配当金の支払額	△223,539	△223,562
リース債務の返済による支出	△1,577	△4,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,057	△224,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,542	30,825
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	340,401	△1,886,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,169,418	4,639,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,509,819	2,753,517

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラン ディング 事業	ビジネスデ ィベロップ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885	-	9,890,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,394	7,208	28,011	53,615	△53,615	-
計	8,219,624	1,671,317	53,559	9,944,501	△53,615	9,890,885
セグメント利益	1,379,321	45,829	11,292	1,436,442	△559,428	877,013

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	341
全社費用（注）	△559,769
合計	△559,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラン ディング 事業	ビジネスデ ィベロップ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,589,975	1,865,847	53,140	13,508,963	-	13,508,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,248	1,837	1,200	25,286	△25,286	-
計	11,612,224	1,867,685	54,340	13,534,249	△25,286	13,508,963
セグメント利益	2,135,926	95,543	13,003	2,244,473	△639,519	1,604,954

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1,026
全社費用（注）	△640,545
合計	△639,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が199,947千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が330,404千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社KEI CONCEPT Japanを持分法適用の範囲に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードプランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	7,935,574	1,383,423	25,547	9,344,545
アジア	34,865	280,684	—	315,549
米国	140,407	—	—	140,407
欧州	90,382	—	—	90,382
顧客との契約から生じる収益	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885
外部顧客への売上高	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードプランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	11,288,442	1,551,674	53,140	12,893,257
アジア	116,653	314,172	—	430,825
米国	63,102	—	—	63,102
欧州	121,777	—	—	121,777
顧客との契約から生じる収益	11,589,975	1,865,847	53,140	13,508,963
外部顧客への売上高	11,589,975	1,865,847	53,140	13,508,963